

一般会計の決算内容

1 歳 入

(1) 概 要

歳入総額は 7,132 億円で、前年度に比べ 123 億円、1.7%の減 (H25 : 7, 255 億円→H26 : 7, 132 億円) となっています。

歳入予算額との比較では、232 億円の減収 (昨年度 333 億円の減収) となっています。これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。(繰越に伴う主な未収入特定財源^注 : 国庫支出金 138 億円、県債 53 億円)

(単位:百万円)

科 目	25年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	217,280	231,437	14,157	6.5%
地方消費税清算金 ^注	34,046	41,522	7,476	22.0%
地方譲与税	30,478	37,117	6,638	21.8%
地方特例交付金 ^注	732	706	△ 25	△ 3.4%
地方交付税	136,462	137,304	843	0.6%
交通安全対策特別交付金	616	549	△ 68	△ 11.0%
分担金及び負担金	8,593	2,608	△ 5,985	△ 69.6%
使用料及び手数料	5,078	6,821	1,743	34.3%
国庫支出金	100,323	78,626	△ 21,697	△ 21.6%
財産収入	1,344	1,004	△ 340	△ 25.3%
寄附金	75	33	△ 41	△ 55.2%
繰入金	26,677	20,699	△ 5,978	△ 22.4%
繰越金	16,217	16,512	295	1.8%
諸収入	18,815	16,943	△ 1,873	△ 10.0%
県 債	128,755	121,275	△ 7,480	△ 5.8%
合 計	725,491	713,156	△ 12,335	△ 1.7%

* 平成 25 年度、26 年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。
* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

(2) 増減の主なもの

・ 県税収入(対前年度 142 億円、6.5%増、H25 : 2, 173 億円→H26 : 2, 314 億円)は、法人の業績回復による法人事業税及び法人県民税の増や、税率の引上げによる地方消費税の増などにより増加する一方で、自動車取得税については、税率の引下げなどにより大きく減少しています。

- ・ 法人県民税 (H25 : 94 億円→H26 : 106 億円 12 億円、 12.7%増)
- ・ 法人事業税 (H25 : 360 億円→H26 : 403 億円 43 億円、 12.0%増)
- ・ 地方消費税 (H25 : 384 億円→H26 : 491 億円 107 億円、 27.8%増)
- ・ 自動車取得税 (H25 : 35 億円→H26 : 14 億円 △20 億円、 58.1%減)

・ 地方消費税清算金 (対前年度 75 億円、22.0%増、H25 : 340 億円→H26 : 415 億円) は、地方消費税の税率の引上げなどにより増加しています。

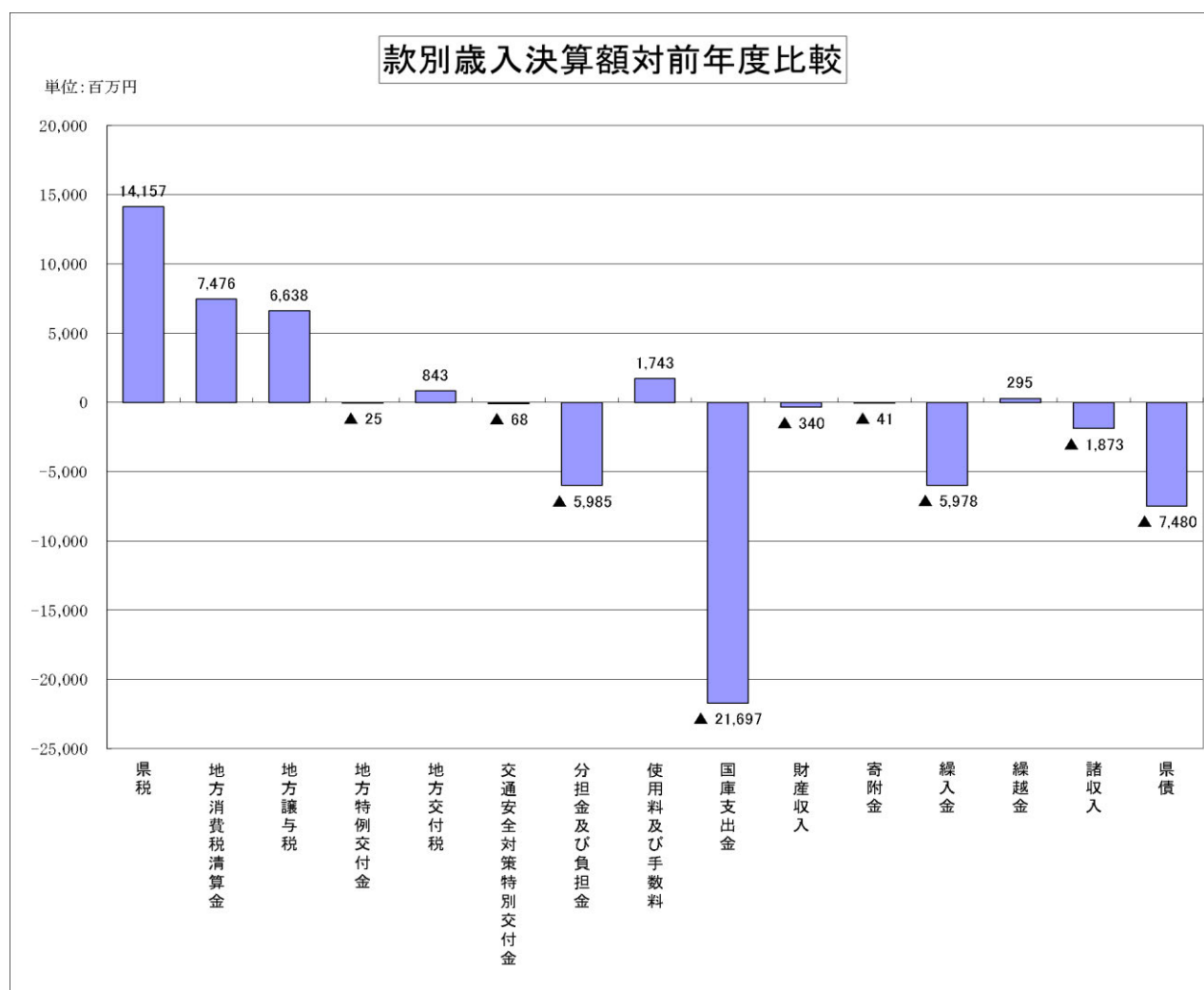
・ **地方譲与税**（対前年度 66 億円、21.8%増、H25：305 億円→H26：371 億円）は、法人業績の回復により全国の地方法人特別税が増収になったため、地方法人特別譲与税^注が増加したことにより増加しています。

・ **分担金及び負担金**（対前年度 60 億円、69.6%減、H25：86 億円→H26：26 億円）は、中勢用水関連対策事業費地元負担金の減などにより減少しています。

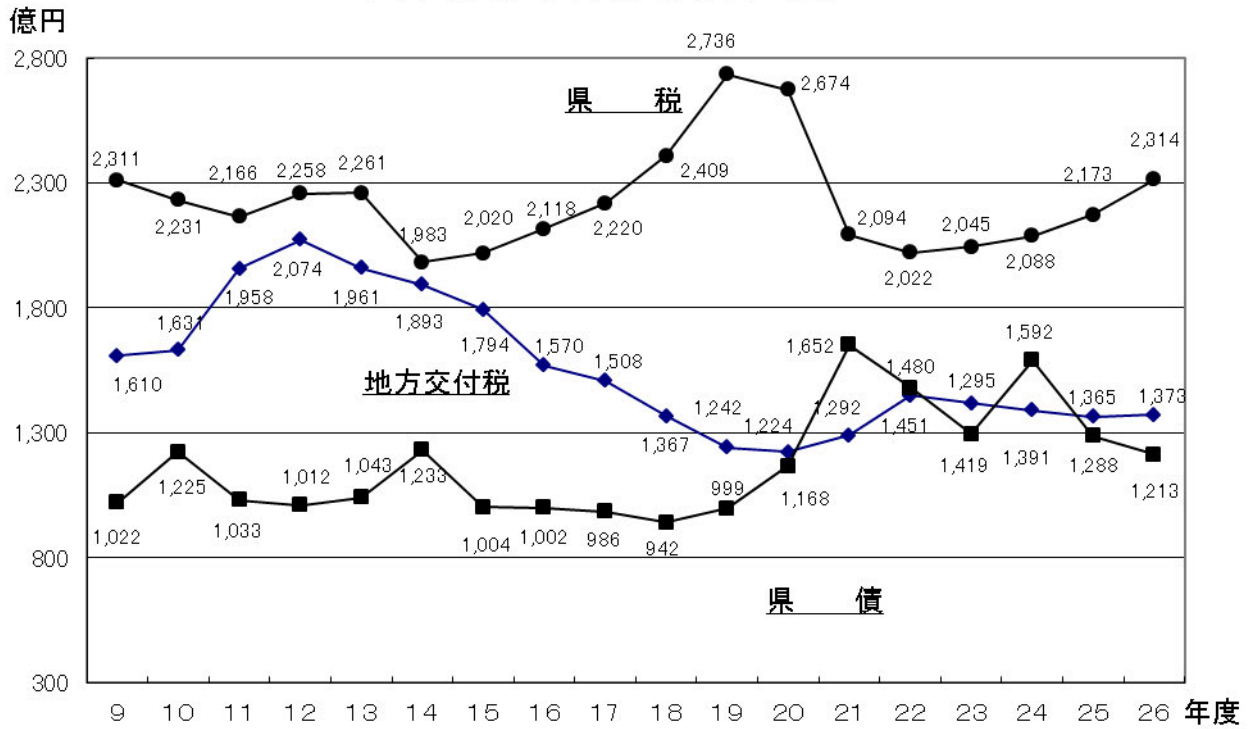
・ **国庫支出金**（対前年度 217 億円、21.6%減、H25：1,003 億円→H26：786 億円）は、国の平成 24 年度第 1 次補正予算で措置され、平成 25 年度に交付された地域の元気臨時交付金（143 億円）が皆減となったことなどにより減少しています。

・ **繰入金^注**（対前年度 60 億円、22.4%減、H25：267 億円→H26：207 億円）は、財政調整基金繰入金の減などにより減少しています。

・ **県債**（対前年度 75 億円、5.8%減、H25：1,288 億円→H26：1,213 億円）は、臨時財政対策債や公共事業等債の減などにより減少しています。

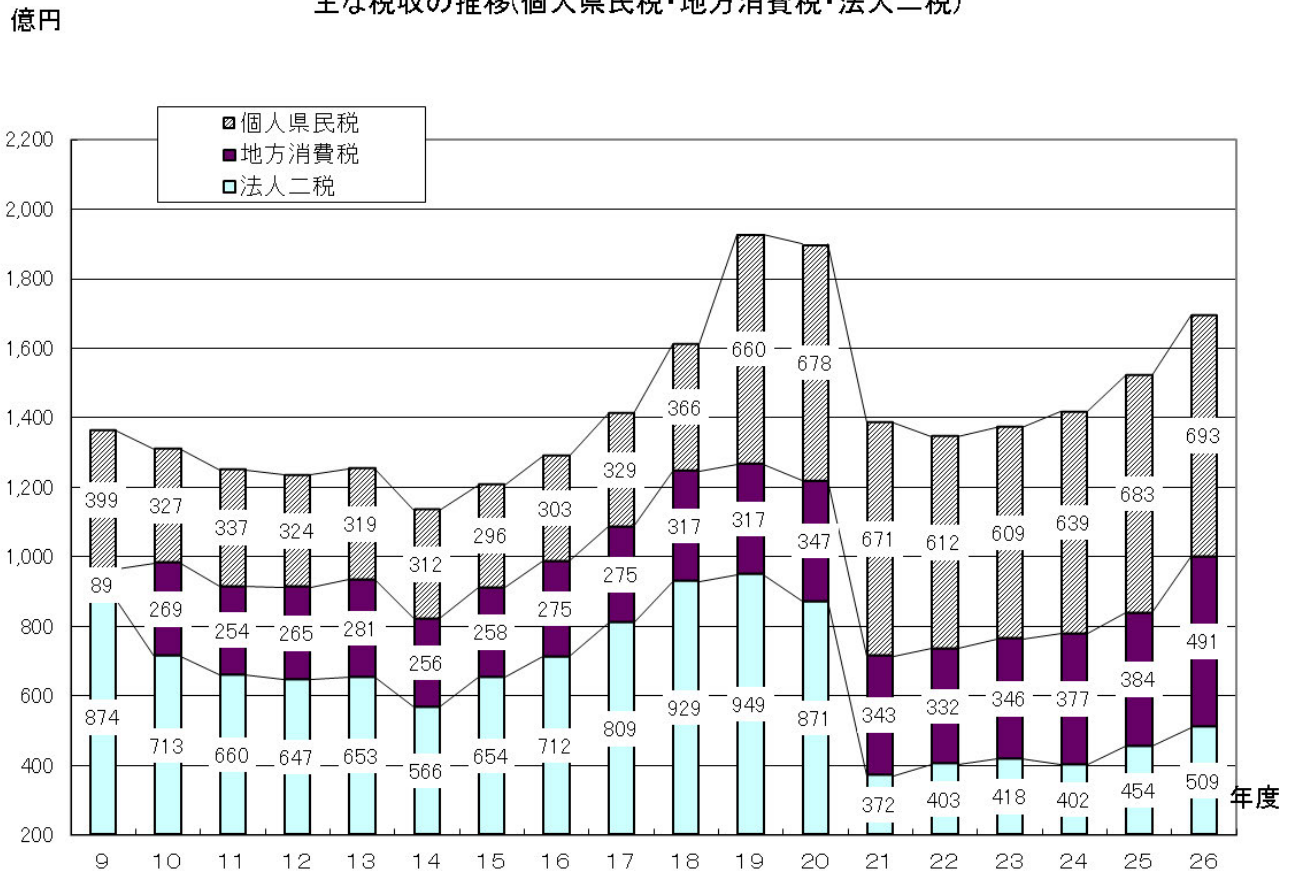


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。

主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



(3) 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 75 億円（対前年度 9 億円、10.4%減、H25：84 億円→H26：75 億円）に減少しています。

主なものは、県税で 45 億円、諸収入で 30 億円です。

不納欠損額は 5.2 億円（対前年度 0.0 億円、0.2%減、H25：5.20 億円→H26：5.19 億円）に減少しています。

内訳は、県税 4.7 億円、諸収入 0.5 億円です。

用語の説明

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・地方法人特別譲与税

平成 20 年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業員数で按分した額が国から都道府県に譲与されるものである。

・地方特例交付金

平成 26 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

2 歳 出

(1) 概 要

歳出総額は7,012億円で、前年度に比べ63億円、0.9%の減（H25：7,074億円→H26：7,012億円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	25年度	26年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,455	1,471	16	1.1%
総 務 費	47,364	38,968	△ 8,395	△ 17.7%
民 生 費	96,315	96,725	411	0.4%
衛 生 費	26,607	27,767	1,160	4.4%
労 働 費	6,780	4,376	△ 2,405	△ 35.5%
農 林 水 産 業 費	46,950	35,568	△ 11,382	△ 24.2%
商 工 費	9,487	10,573	1,086	11.4%
土 木 費	90,769	86,995	△ 3,774	△ 4.2%
警 察 費	35,921	36,524	603	1.7%
教 育 費	163,419	166,904	3,485	2.1%
災 害 復 旧 費	10,406	8,962	△ 1,444	△ 13.9%
公 債 費	111,653	112,842	1,189	1.1%
諸 支 出 金	60,313	73,501	13,188	21.9%
合 計	707,439	701,176	△ 6,263	△ 0.9%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳出予算額との比較では、352億円の差額（昨年度514億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

(2) 増減の主なもの

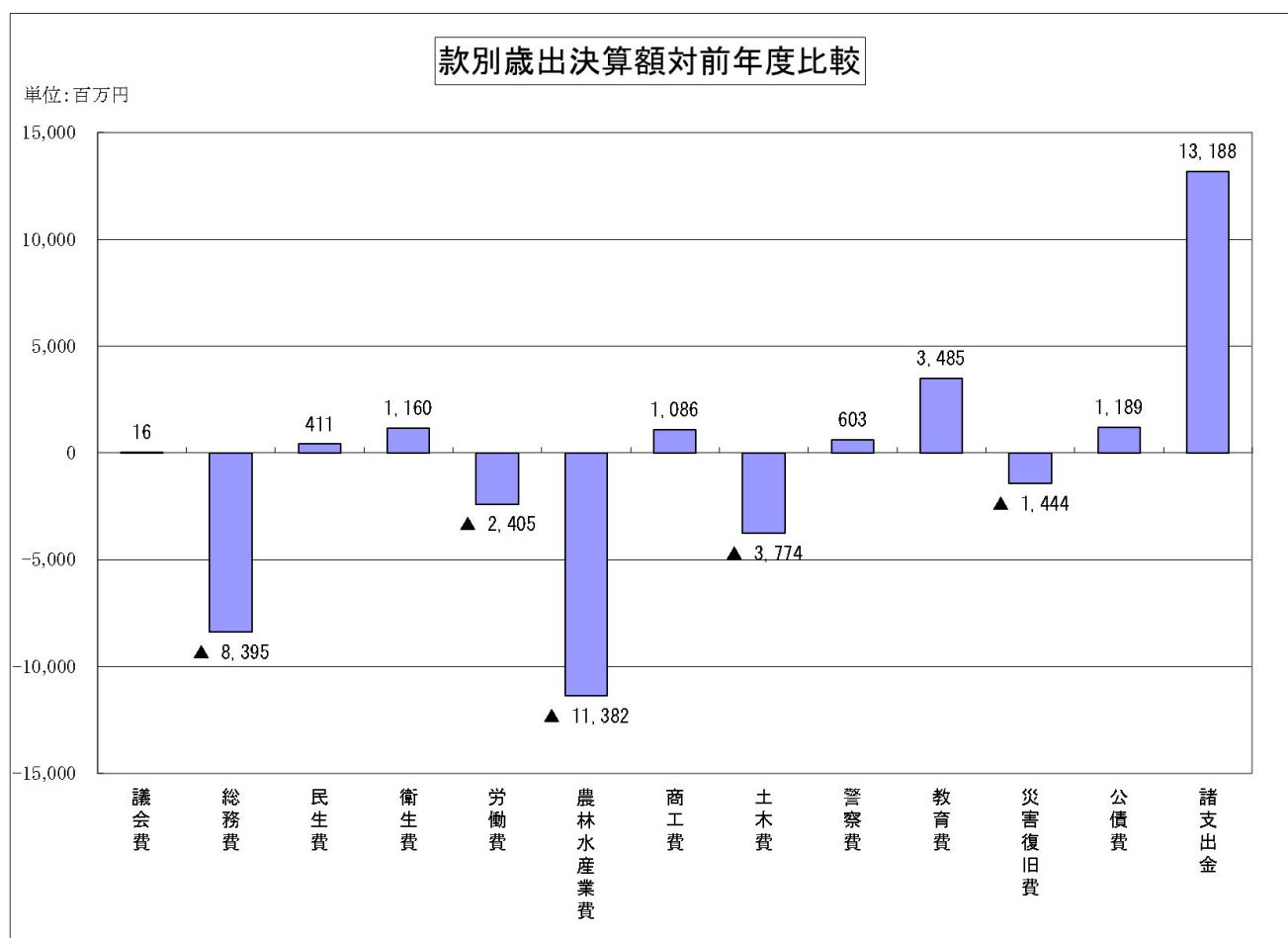
・総務費（対前年度84億円、17.7%減、H25：474億円→H26：390億円）は、新県立博物館整備事業費の皆減や、地域の元気臨時交付金を財源とした地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金の減少（対前年度65億円、99.8%減、H25：65億円→H26：0.1億円）、財政調整基金積立金の減少（対前年度13億円、43.8%減、H25：30億円→H26：17億円）などにより減少しています。

・農林水産業費（対前年度114億円、24.2%減、H25：469億円→H26：356億円）は、国営等関連対策事業の市町負担金繰上償還の減少（対前年度53億円、72.1%減、H25：74億円→H26：21億円）や森林整備加速化・林業再生基金事業の減少（対前年度40億円、68.4%減、H25：59億円→H26：19億円）などにより減少しています。

・土木費（対前年度38億円、4.2%減、H25：908億円→H26：870億円）は、国直轄事業負担金の減少（対前年度31億円、14.7%減、H25：212億円→H26：181億円）などにより減少しています。

・**教育費**（対前年度 35 億円、2.1%増、H25：1,634 億円→H26：1,669 億円）は、教職員退職手当が減少（対前年度 13 億円、8.2%減、H25：154 億円→H26：141 億円）した一方で、教職員等給与費の増加（対前年度 32 億円、2.5%増、H25：1,282 億円→H26：1,314 億円）や特別支援学校施設建築費の増加（対前年度 8 億円、176.3%増、H25：5 億円→H26：13 億円）などにより増加しています。

・**諸支出金**（対前年度 132 億円、21.9%増、H25：603 億円→H26：735 億円）は、地方消費税・都道府県清算金の増加（対前年度 112 億円、31.9%増、H25：350 億円→H26：462 億円）などにより増加しています。



(3) 翌年度繰越額

繰越額は、279 億円（対前年度 132 億円、32.1%減、H25 : 410 億円→H26 : 279 億円）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、款別に

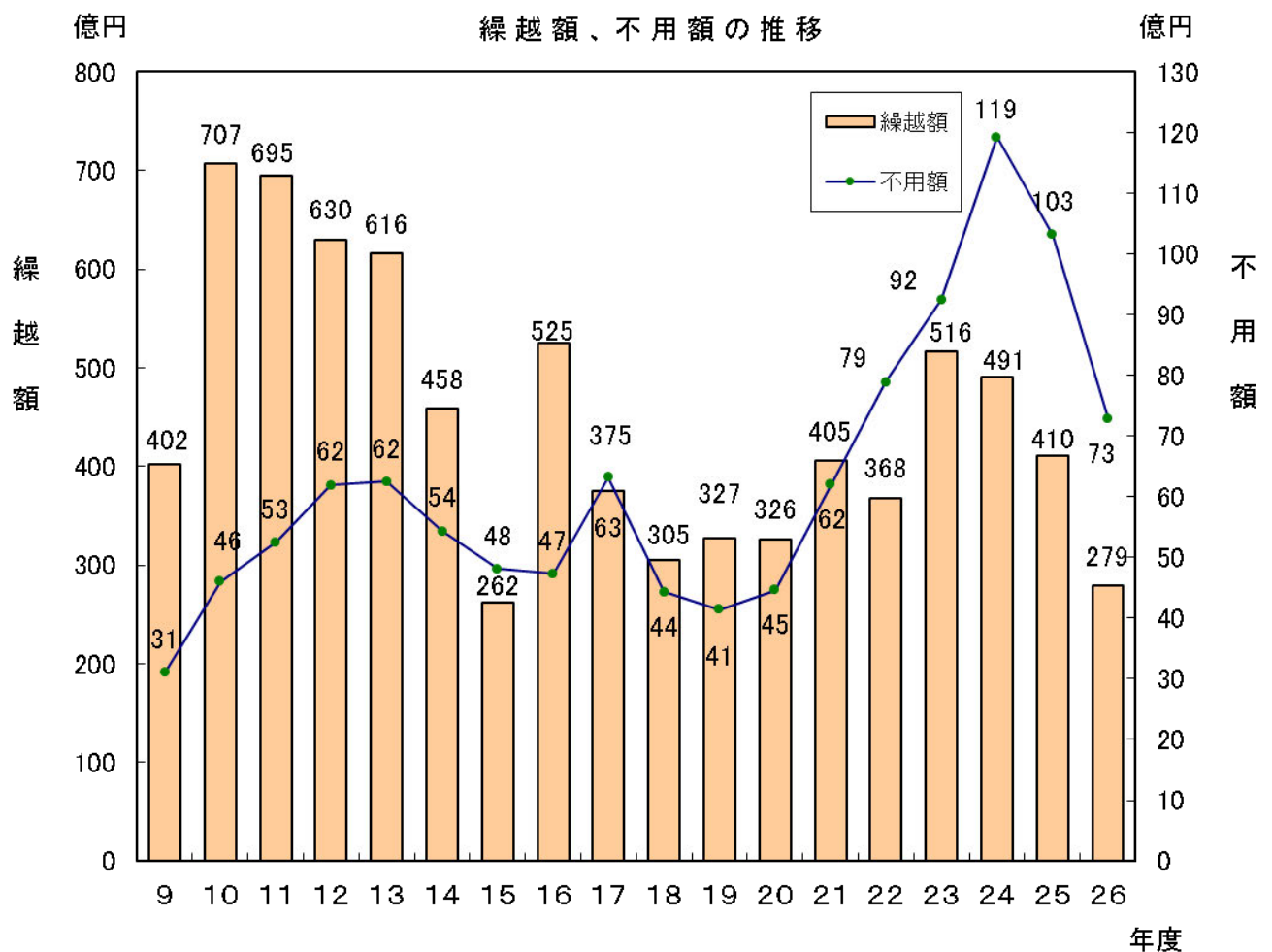
土木費 133 億円、農林水産業費 55 億円、災害復旧費 37 億円などです。

(4) 不 用 額

不用額は、73 億円（対前年度 30 億円、29.4%減、H25 : 103 億円→H26 : 73 億円）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、款別に

災害復旧費 14 億円、総務費 12 億円、衛生費 11 億円、民生費 10 億円などです。



3 収 支

(単位: 億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
25年度	7,255	7,074	181	150	31	△ 29	30	46	1	△ 43
26年度	7,132	7,012	120	83	37	6	17	5	1	19

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

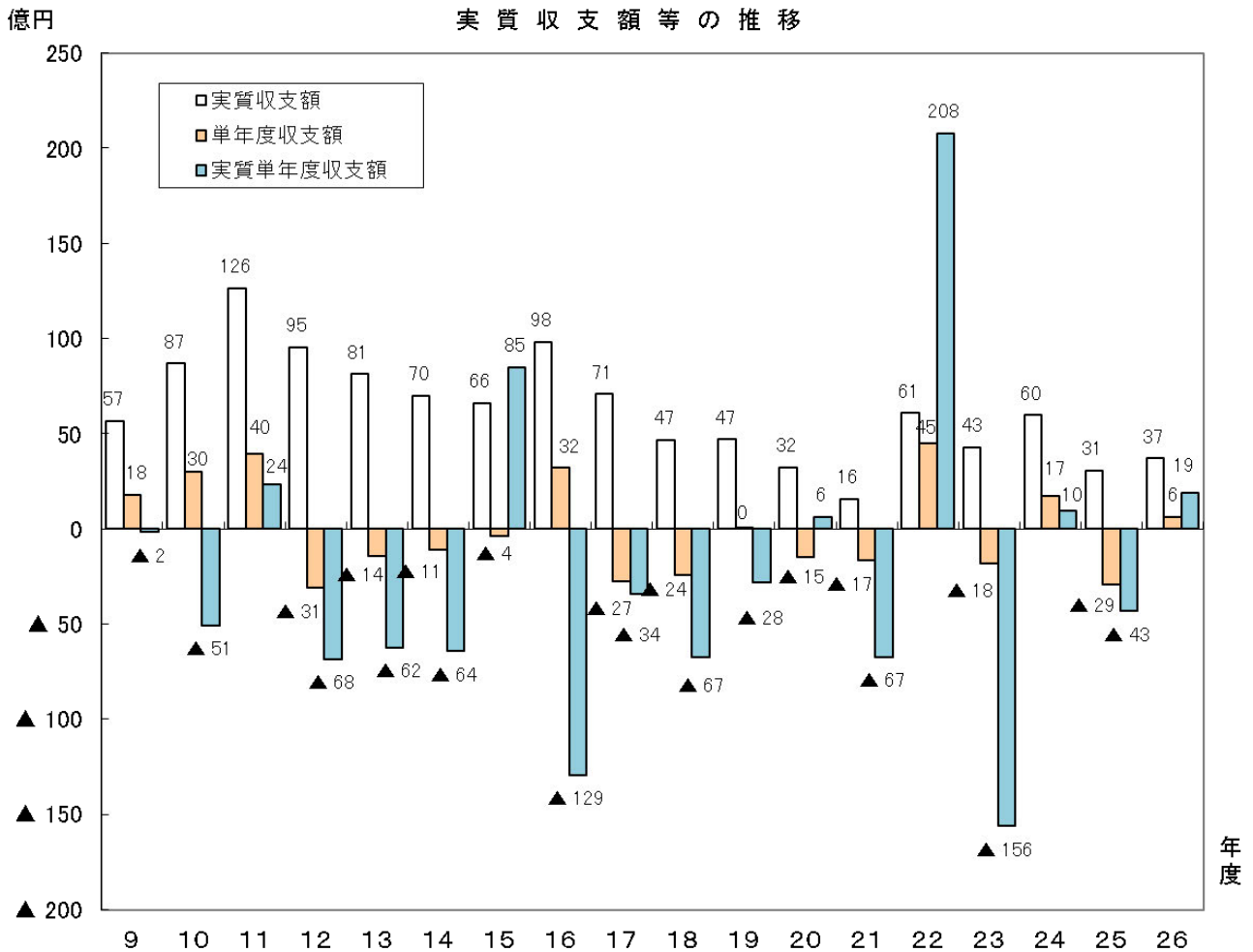
(1) 概 要

形式収支は、120 億円のプラス（対前年度 61 億円の減）で、前年度に比べ減少しました。

実質収支は、37 億円のプラス（対前年度 6 億円の増）で、前年度に比べ増加しました。

単年度収支^注は、6 億円のプラス（前年度は 29 億円マイナス）となりました。

実質単年度収支^注は、19 億円のプラス（前年度は 43 億円のマイナス）となりました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)